

特記仕様書

第 1 章 適用

業務名：佐賀競馬場南側駐車場測量業務委託

業務場所：鳥栖市江島町地内

業務概要：現地測量、縦・横断測量

第 2 章 業務の目的

本業務は、佐賀競馬場内にある南側駐車場の現状把握をするための敷地測量を行うものである。

第 3 章 総則

第 1 条 実施要領

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書によるほか、「設計・調査・測量業務共通仕様書（令和 4 年 1 0 月佐賀県県土整備部、農林水産部、地域交流部）（以下、共通仕様書という）」及び関連法規に等に準拠する。

第 2 条 担当技術者

1. 受注者は、業務の実施にあたって担当者技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を監督員に提出するものとする。（管理技術者と兼務するものを除く）なお、担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8 名までとする。
2. 担当技術者は、設計図書等に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
3. 担当技術者は照査技術者を兼ねることはできない。
4. 測量業務における「担当技術者」は、測量法に基づく測量士又は測量士捕の有資格者でなければならない。

第 4 条 機器の検定

受注者は、測量に使用する機器については、「国土交通省公共測量作業規程」に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書を提出すること。

第 5 条 業務計画書

1. 受注者は、契約締結後 14 日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

2. 業務計画書には、契約図書に基づき必要事項を記載するものとする。
(項目事項については、共通仕様書によるものとする。)
3. 受注者は、作業計画書の重要な内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。
4. 受注者は、監督員が指示した事項については、さらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第6条 契約変更

本業務の数量は、別紙「数量表」のとおりとするが数量に変更が生じた場合は、協議のうえ契約変更の対象とする。

第7条 業務内容

数量は別紙設計書のとおり。

【測量業務】

4級基準点測量 23点 伐採なし 耕地・平地
現地測量 S=1/500 A=0.045km² 耕地・平地
現地踏査(路線測量) L=0.27km 耕地・平地
中心線測量 L=0.27km 耕地・平地
仮BM設置測量 L=0.87km 耕地・平地
縦断測量 L=0.27km 耕地・平地
横断測量 L=0.27km 耕地・平地
横断測量 L=0.34km 耕地・平地

第8条 業務カルテの登録

受注者は、契約時又は完了時において、請負金額100万円以上の業務について、測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として「業務カルテ」を作成し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き15日以内に、完了時は業務完了後15日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請しなければならない。

また、登録機関発行の「業務カルテ受領書」が届いた際は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

第9条 電子納品(業務)

1. 本業務は電子納品対象業務とする。電子成果品とは、「電子納品運用ガイ

ドライン（佐賀県県土整備部）」及び国土交通省等の「工事完成図書（土木設計業務等）の電子納品要領（以下、「要領」という。）」に基づいて作成した電子データを指す。

2. 成果品は、「要領」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体（CD-R）で2部、紙成果品を2部提出する。「要領」で特に記載のない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。
なお、電子納品の運用にあたっては、国土交通省等の「電子納品運用ガイドライン【土木工事編（業務編）】」を参考にするものとする。
3. 検査帳票を電子データとする場合は「電子納品運用ガイドライン（佐賀県県土整備部）」に基づいて作成した電子検査帳票を電子媒体（CD-R）で1部提出する。
4. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。また、検査帳票についても同様の取り扱いとする。
5. 電子データで提出する電子成果品及び電子検査帳票の押印（印影）の取扱いは、電子納品ガイドラインによることとする。
6. 受注者は、本業務を実施するにあたり、事前協議を実施するとともに、結果を事前協議チェックシートに記載し、業務計画書に添付する。また、その他内容に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議しその指示を受けなければならない。

第10条 個人情報の取り扱い

1. 別紙「個人情報取扱特記事項」を参照のこと。